



HPはこちら

東日本ユニオン NEWS

J R東日本労働組合
発責 教育・広報部
2021年11月4日 No.373

年末手当「2.8ヶ月」要求は 生活していく上で必要な支給額だ！

この間、原油価格の高騰により、ガソリンや灯油などの石油に関わる製品や光熱費の値上げが家計を直撃し、生活費が苦しくなることについて情報化してきましたが、J R東日本の「社員平均年齢が39.4歳（2021年5月1日現在）」というところから、そろそろお子さんが中学から高校へ。また大学へと進学するご家庭も多いのではないのでしょうか。今後は教育費もかさみ、家計の割合を占めてくることが予想されます。

◆教育費について

中学から大学まですべて公立の場合→約 1078 万円

高校から大学まで私立の場合→約 1398 万円

大学だけ私立の場合→約 1245 万円



大学や大学院に通う子供がいる世帯の手取り収入に占める教育費の割合（2019年）で試算すると、1人=13.8%、2人=24.2%、3人以上なら30.9%に達するといわれています。

（朝日新聞より）

また教育費の他にも住居に関わる費用は生活費の中でも大きな割合を占め、収入の3割を超えると家計を圧迫し、賃貸、持ち家であっても一度契約を結んだり、購入してしまうと住居に関わる費用は、そう簡単には下げられないものです。

だから「2.8ヶ月」の要求満額回答が必要です！

経営側は「会社の持続的成長こそが社員還元の充実、労働条件の向上につながる」とこの間の団体交渉で述べていますが、振り返ってみると業績好調時でも要求通りに還元されることはありませんでした。

私たちは賃金・手当で還元されてこそ、働きがいや納得感を得られます。J R東日本の持続的成長のため将来への投資も理解しますが、鉄道はまだまだ「ヒト」の力による安全・安定輸送が確保されていることの観点からも、人間労働に対する還元を強く求めます！

生活の安心がなければ 働きがいの向上にはつながらない！